

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 要保護・準要保護就学援助費（中学校）
-------------------	---------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	9	
小分類	9	
主要な施策	9	
事務事業番号	002	事務事業コード 52999002 事業開始年度 昭和 6 2 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助費
------	------	------------	-----------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> 経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者
手段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> 経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、学用品等必要な援助を行う。 ・給食費、教材費、通学費、医療費、修学旅行費などを援助する。
目指す姿 （成果）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> 教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進する。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> 学校教育法 第19条 登別市就学援助事務処理運用基準

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		人	目標値	330	285	292	300	309
			実績値	290				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円	134	436	406	234	204	844
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	28,754	33,085	32,985	32,729	33,805	99,519
合 計				28,888	33,521	33,391	32,963	34,009	100,363
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	863	904			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計	863	904				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について

今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？	学校教育法 第19条
		妥当ではない			

2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？	本事業の実施により、保護者の負担は軽減さ れている。
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	学校と連携し、制度内容の周知を図る。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？	申請件数は年々増加しており、事務処理に要 する人工、所要時間等のコスト削減は難しい。
		削減できない			

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	義務教育の円滑な実施に資するため、事業の継続が必要である。
-----	----------------------------------	-------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）